

2007年12月期 中間決算説明会

決算説明資料



Money Partners

株式会社マネーパートナーズ

2007年8月15日

本資料は、株式会社マネーパートナーズの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2007年8月10日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズにより2007年8月15日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

- I. 当社の概要について
 - II. 当中間期の決算概況
 - III. 当中間期の事業概況
 - IV. 当中間期の取組み
 - V. 通期の見通し
 - VI. 経営戦略及び今後の展開
- 参考資料

I .当社の概要について

社是

DON'T STOP!

止めない、止まらない。
マネーパートナーズの社是です。

企業理念

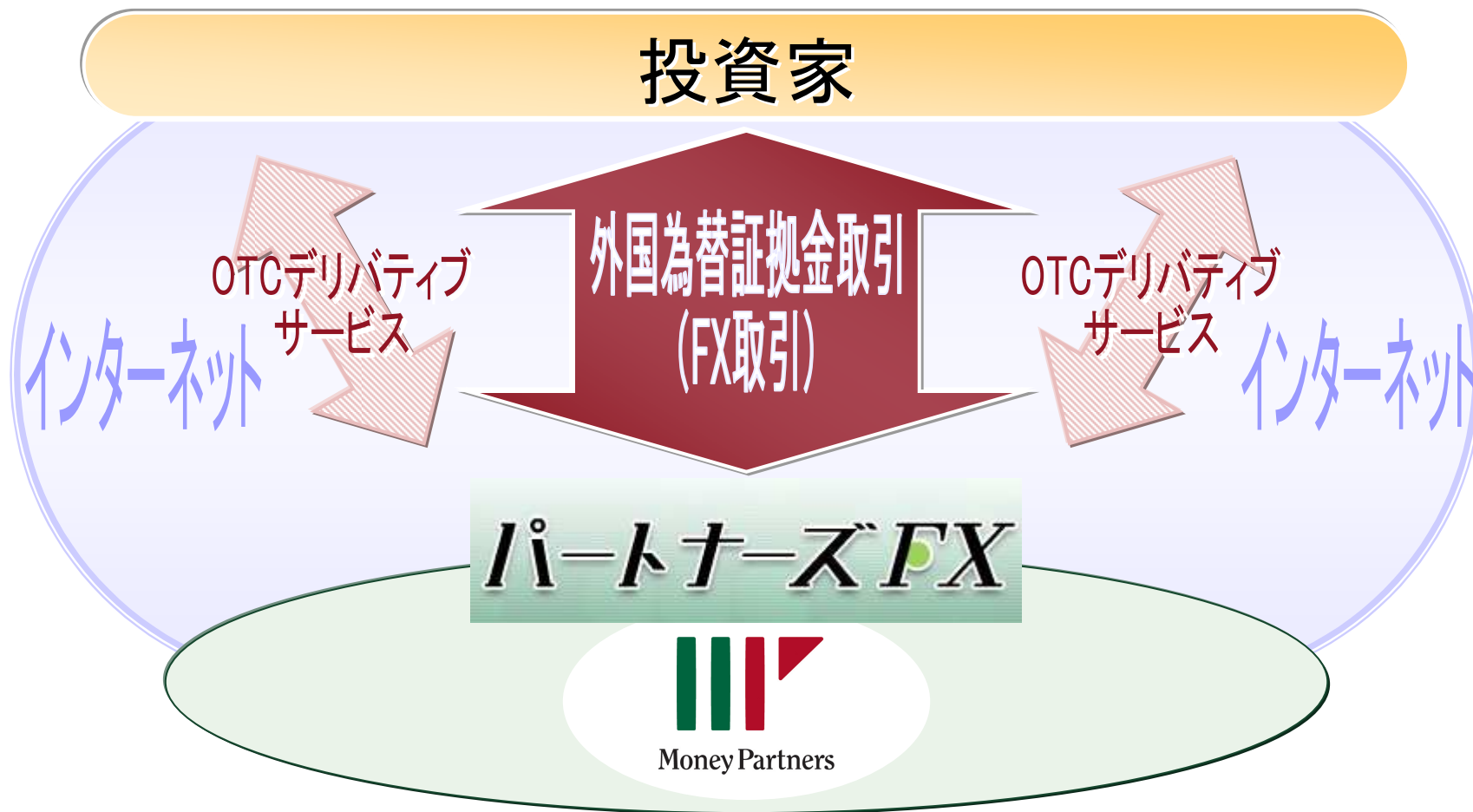
投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

カスタマー
ファースト

イノベーション

バリューアップ

コンプライアンス



- 当社は、外国為替証拠金取引 (FX) 専門の会社です
- 当社は、取引のほぼ全てをインターネットで行っております
- 当社は、FXを軸にOTCデリバティブサービスを展開していきます

「パートナーズFX」は当社が取扱う外国為替証拠金取引のサービス名称です。

Money Partners STANDARD ステータス: 適正 総資産: 証拠金維持率:

取引注文 取引照会 口座管理 情報ツール お客様情報 報告書 シミュレーション ホーム

USD/JPY	EUR/JPY	AUD/JPY	NZD/JPY	GBP/JPY
121.20 - 23(+0.51)	157.39 - 44(+0.37)	94.46 - 51(+0.54)	83.18 - 26(+0.29)	238.36 - 45(+0.59)
Bid: 20 Ask: 23	Bid: 39 Ask: 44	Bid: 46 Ask: 51	Bid: 18 Ask: 26	Bid: 36 Ask: 45
121.23 120.99	157.76 156.99	94.57 93.71	83.31 82.84	238.73 237.80

ストリーミング シングルリーフオーダー IF-DONE OCO IF-OCO

新規決済注文

相合注文の場合、決済で指定できる建玉数に入ります。

注文パターン IF-OCO 二次注文簡易入力

通貨ペア	注文区分	売買	数量	執行区分	注文レート	有効期限
USD/JPY(米ドル/日本円)	新規	売	200万	指値	122	GTC
USD/JPY(米ドル/日本円)	決済	買	200万	---	---	左記と同じ
USD/JPY(米ドル/日本円)	決済	買	200万	---	---	左記と同じ

約定期日 約定レート 残数 決済額

■ 新規注文
ご注文内容を入力してください。

[通貨ペア] --

[売買] 売 買

[数量] [] 万

[執行区分] 成行 指値 逆指値

[注文レート] []

■ レート表示
2007/02/08 18:17 の BID/ASKレート

[再読込]

- ◆ USD/JPY 121.17 - 20
- ◆ EUR/USD 1.2979 - 84
- ◆ AUD/JPY 94.40 - 45
- ◆ NZD/JPY 83.16 - 24
- ◆ GBP/JPY 238.29 - 38
- ◆ EUR/JPY 157.30 - 35
- ◆ CHF/JPY 96.96 - 04
- ◆ CAD/JPY 102.18 - 26
- ◆ GBP/USD 1.9659 - 66

パートナーズFXの顧客用トレード画面

初心者にもわかりやすいインターフェースを採用することで、幅広い投資家層の支持を得ています。

モバイル用パートナーズFXトレード画面

3キャリアに対応しており、24時間(※)動き続けるFX取引をサポート。

当社は、2005年6月に外国為替証拠金取引専門業者として設立し、業界に先駆けて新たなサービスを打ち出し、業界のリーディングカンパニーの1社としてサービスの提供を行っております。

※週末のNY外国為替市場の終了時から、翌週の東京外国為替市場の開始時までを除く

Foreign Exchangeの略 ⇒ FX取引

1998年外為法改正



為替取引の完全自由化

個人投資家の取引活発化



マーケットオリエンテッドな取引商品

2005年改正金先法施行



業者の乱立と淘汰（600社→100社強）

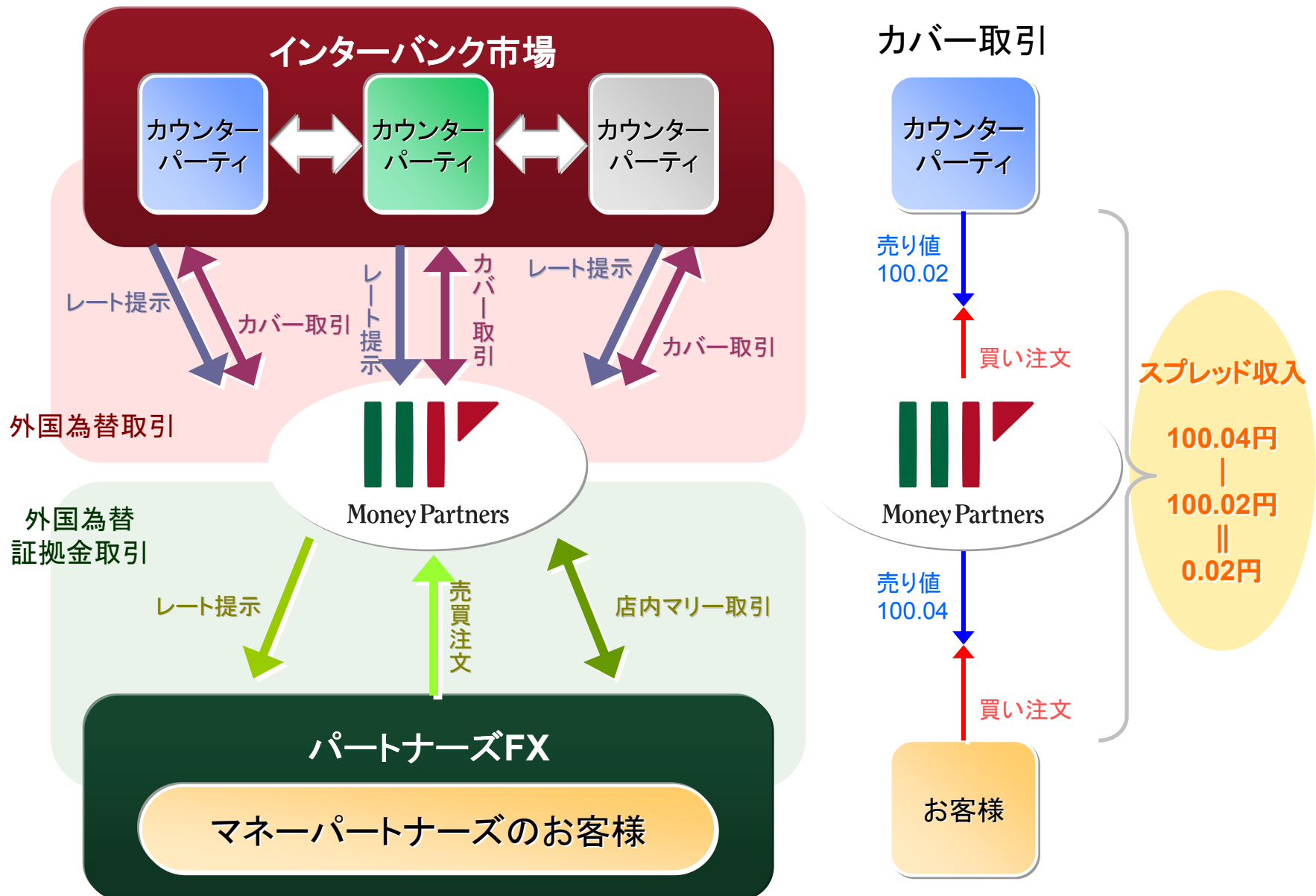
2007年9月金商法施行



証券会社と同種扱いの金融庁管轄に。
透明性や内部管理体制の更なる厳格化

- 激化する競争環境の中、成否二極化の様相！！
- マネーパートナーズはFX専業・ネット専業の業者として業績を拡大しています。

当社の収益構造



1. トランザクション型ビジネスモデル構築による高収益性

- 手数料や会員費に頼らないトランザクションに依拠した収益構造の優位性
- 国内の同業者の中で早期にインターネット取引手数料無料化を実現したことにより顧客増加→取引量の増加の好循環を実現し、収益は大きく拡大
- 固定費微増、トランザクション急増により、高い収益を獲得

2. アクティブユーザーをコアにした顧客基盤

- インターネットによりデイトレードやスイングトレードを行うアクティブ層の取り込みと定着化に成功
- ビギナー層の取り込み ⇒ アクティブ化への教育・啓蒙 ⇒ アクティブ層の拡大を戦略的に展望

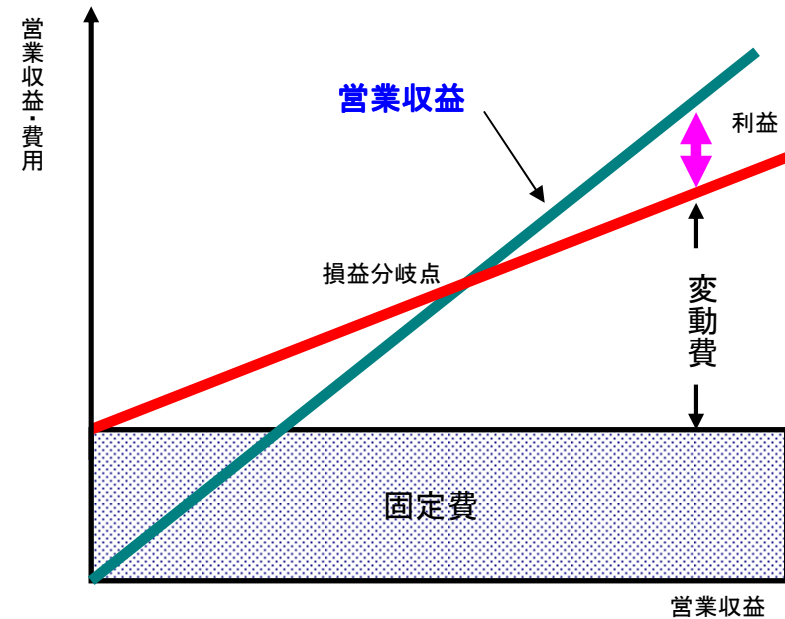
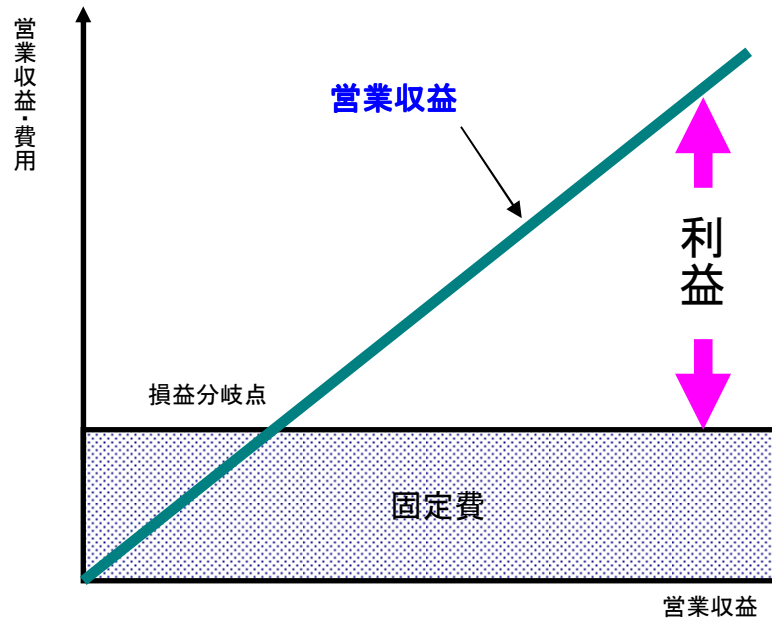
3. 子会社を通じたシステムの内製化

- 100%出資のシステム子会社を設立したことで、柔軟・迅速な対応が求められるネット企業においてシステム設計・開発、自社所有、システム保守・運用に関する優位性を確保

1. トランザクション型ビジネスモデル構築による高収益性 ～トランザクション型ビジネスモデルとは～

トランザクション型
マネーパートナーズ

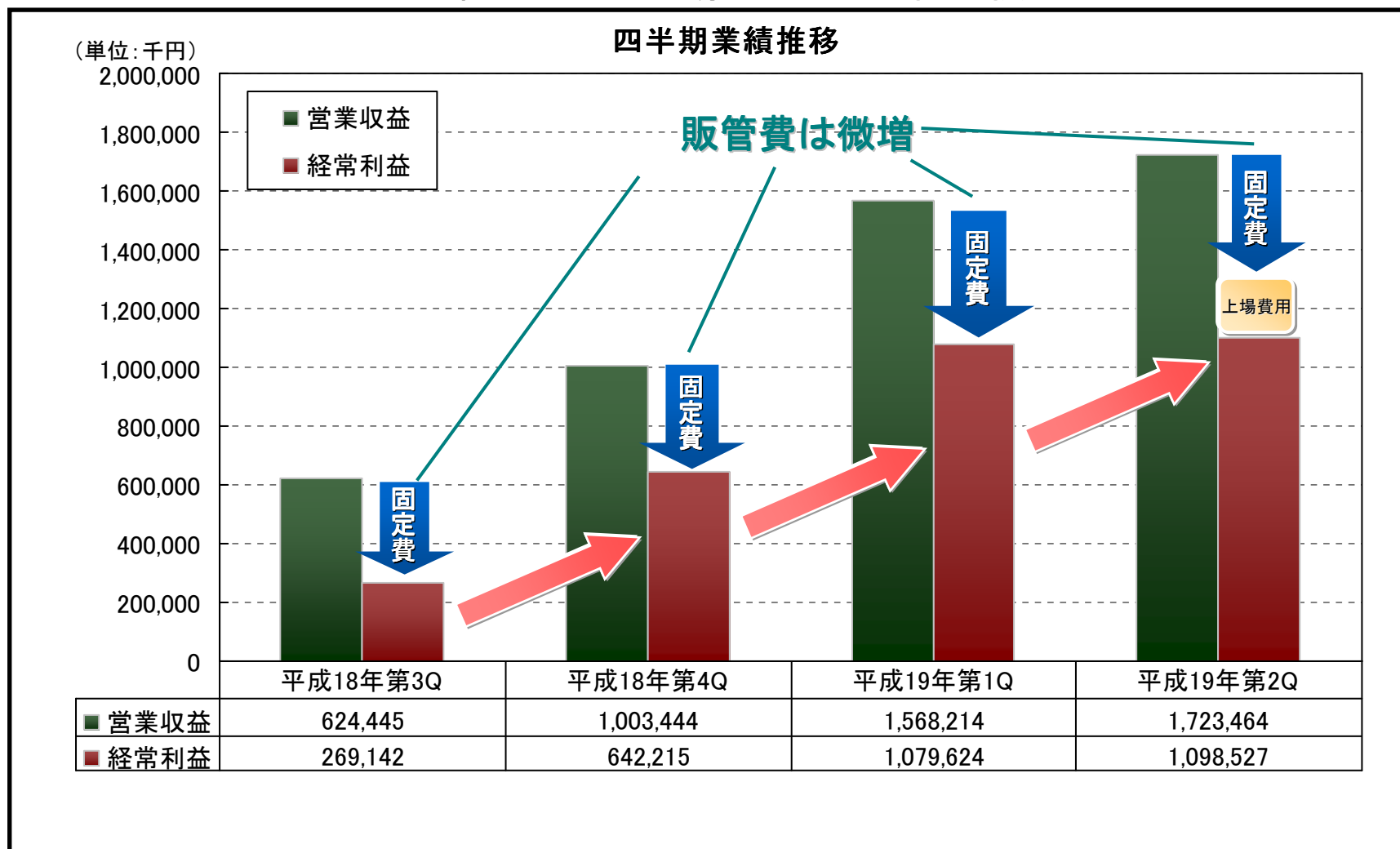
非トランザクション型
製造業、小売業...



固定費を超える売上がほぼ利益となる事業構造

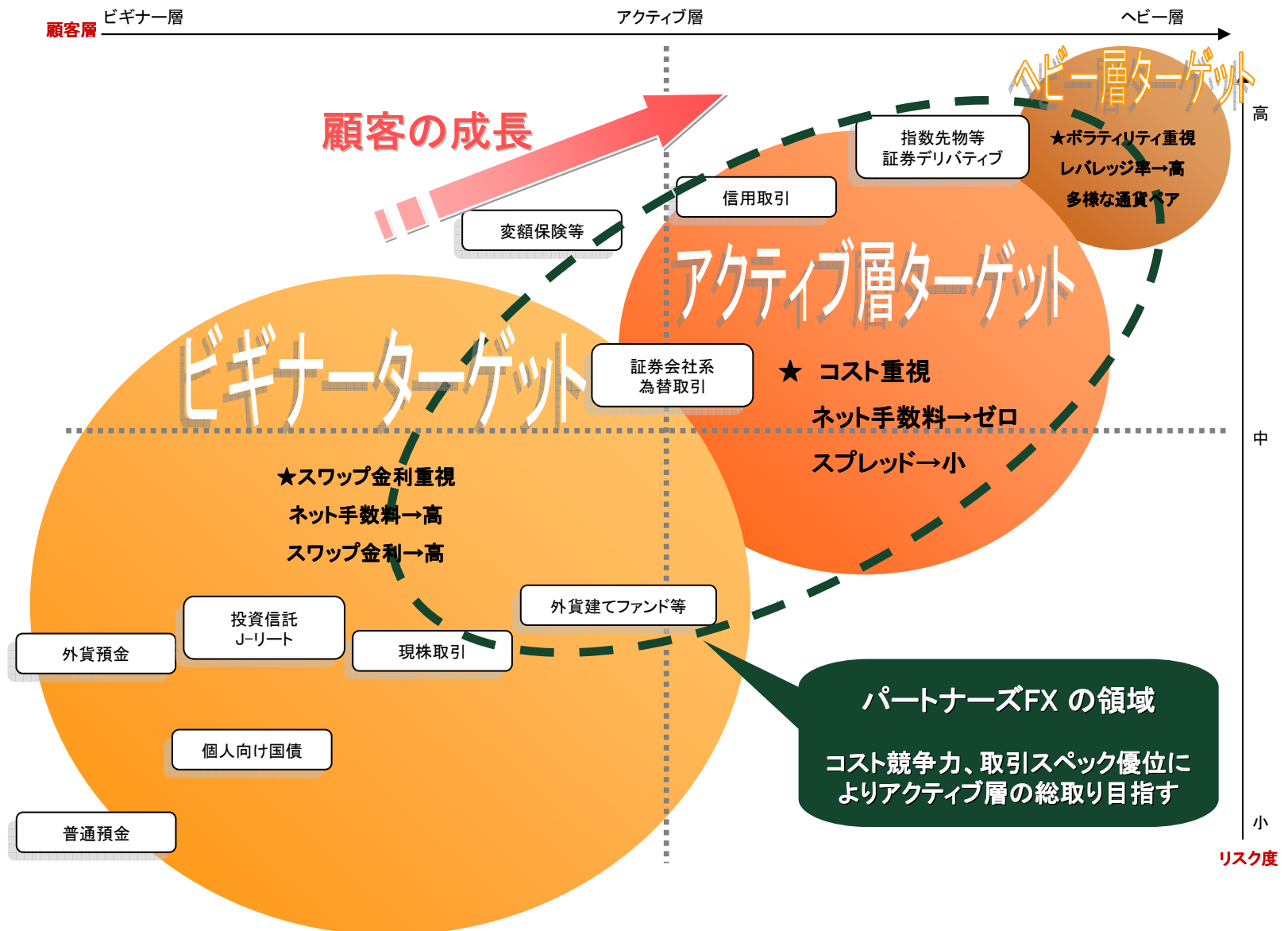
1. トランザクション型ビジネスモデル構築による高収益性 ～トランザクションの増加による弊社業績の伸び～

平成18年第3Qより四半期ベースの連結業績グラフ

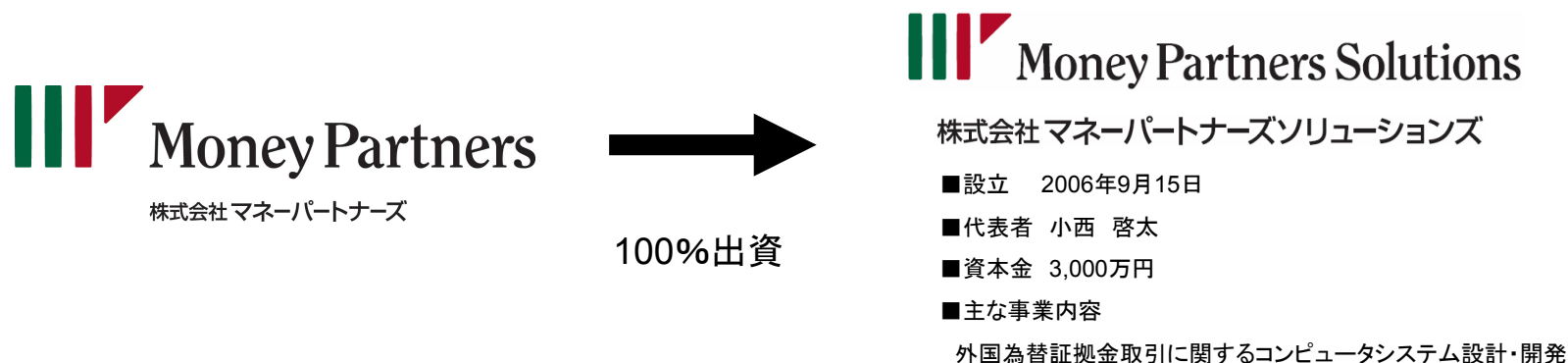


※四半期営業収益および四半期経常利益は未監査です。

2. アクティブユーザーをコアにした顧客基盤 ～パートナーズFXの商品特性と顧客層～



3. 子会社を通じたシステムの内製化 ～システム内製化によるメリット～



◆システム内製化によるメリット◆

1. 独自の保守・運営体制確立によるコスト削減効果
2. 全社戦略に則った計画的・機動的なシステム設計・開発
3. システム自社開発・所有によるBtoBビジネス展開
4. 人材の確保とITスキルの蓄積

今後の当社システム開発における設計・要件の権利化と
合理化・コスト削減を目指す、システム子会社を設立

II. 当中間期の決算概況

半期での決算のポイント

- ①顧客基盤が大きく拡大
 - ・総口座数31,078口座(前年同期比**180.9%増**)
 - ・預り証拠金241億88百万円(前年同期比**126.5%増**)
- ②顧客売買高が飛躍的に増加
 - ・平成19年1~6月売買高
=1,420億通貨単位(前年同期比**1,222.5%増**)
- ③営業収益、経常利益が急上昇
 - ・営業収益=3,291百万円(前年同期比**458.3%増**)
 - ・経常利益=2,178百万円(前年同期比—)

※当中間期は連結、前中間期は単体の決算数値を用いておりますが、連結子会社の業績に与える影響は軽微と判断し、便宜的に同期比較分析を行っております。なお、前中間期は未監査です。

四半期での決算のポイント

- ①営業収益は順調に拡大
 - ・顧客増加と好況な市場環境を反映し、2Qの営業収益は17億23百万円(1Q比**9.9%増**)
- ②高水準の経常利益率を維持
 - ・3四半期連続での**経常利益率60%越え**
- ③上場関係費用の発生
 - ・上場関係費用が発生したものの、それを吸収し経常利益水準を維持(1Q比**1.8%増**)

※当四半期は連結、前期の第1、第2四半期は単体の決算数値を用いておりますが、連結子会社の業績に与える影響は軽微と判断し、便宜的に同期比較分析を行っております。なお、前年度各四半期は未監査です。

2007年12月期中間期 連結業績

単位: 百万円

	2006/12期中間期 (単体)	営業 収益比	2007/12期中間期	営業 収益比	前年同期比 (増減率)
営業収益	589	100.0%	3,291	100.0%	458.3%
受取手数料	330		2		
外国為替取引損益	259		3,289		
営業費用	781	132.5%	1,052	32.0%	34.8%
販売費及び一般管理費	781		1,052		
営業利益	▲191	▲32.5%	2,239	68.0%	—
経常利益	▲191	▲32.5%	2,178	66.2%	—
税金等調整前中間純利益	▲200	▲34.1%	2,174	66.1%	—
中間純利益	▲121	▲20.6%	1,376	41.8%	—
経常利益率		▲32.5%		66.2%	

※当中間期は連結、前中間期は単体の決算数値を用いておりますが、連結子会社の業績に与える影響は軽微と判断し、便宜的に同期比較分析を行っております。なお、前中間期は未監査です。

1. 昨年7月より手数料無料としたため営業収益の大半が外国為替取引収益へとシフト
2. 外国為替取引収益の急拡大により、営業収益は458.3%増加
3. 人件費・電算機費の増加により営業費用は34.8%増加
4. 経常利益は既存顧客重視へのビジネスモデル転換が功を奏しマイナスから2,178百万円へ大きく好転

2007年12月期中間期 販管費の概況

単位: 百万円

	2006/12期中間期 (単体)	構成比	2007/12期中間期	構成比	前年同期比 (増減率)
人件費	180	23.1%	293	27.9%	62.5%
広告宣伝費	290	37.2%	143	13.7%	▲50.5%
電算機費	117	15.0%	248	23.7%	112.2%
減価償却費	8	1.1%	9	0.9%	14.3%
支払手数料	9	1.3%	126	12.0%	1176.8%
その他	173	22.3%	229	21.8%	32.3%
販売費及び一般管理費合計	781	100.0%	1,052	100.0%	34.8%

※当中間期は連結、前中間期は単体の決算数値を用いておりますが、連結子会社の業績に与える影響は軽微と判断し、便宜的に同期比較分析を行っております。なお、前中間期は未監査です。

1. 人件費は組織体制の整備と人材の増強により62.5%増加
2. 広告宣伝費は費用対効果を重視した結果50.5%減少
3. 電算機費はhp社DBサーバ「Superdome」導入等、システム強化により112.2%増加
4. 支払手数料は売買高の増加に伴い大幅に増加

四半期業績推移

単位：百万円

	2006/12期				2007/12期		前四半期 (07/1Q) 対比 (増減率)	前年同期 (06/2Q) 対比 (増減率)
	1Q(単体) (1月～3月)	2Q(単体) (4月～6月)	3Q (7月～9月)	4Q (10月～12月)	1Q (1月～3月)	2Q (4月～6月)		
営業収益	289	299	624	1,003	1,568	1,723	9.9%	474.5%
受取手数料	161	169	24	1	1	0		
外国為替取引損益	128	130	599	1,001	1,566	1,722		
営業費用	274	506	354	360	487	564	15.7%	11.3%
販売費及び一般管理費	274	506	354	360	487	564		
営業利益	15	▲206	269	642	1,080	1,159	7.3%	—
経常利益	14	▲206	269	642	1,079	1,098	1.8%	—
税金等調整前四半期純利益	14	▲215	278	622	1,079	1,095	1.4%	—
四半期純利益	14	▲136	194	516	665	710	6.7%	—
経常利益率	5.1	▲68.8	43.1	64.0	68.8	63.7		

※2006/12期3Q～2007/12期は連結、2006/12期1Q、2Qは単体の決算数値を用いておりますが、連結子会社の業績に与える影響は軽微と判断し、便宜的に比較分析を行っております。なお、2006/12期の各四半期は未監査です。

1. 当期2Qは、1Qからの好調な市場環境が持続し、1Q比で営業収益9.9%増、経常利益1.8%増
2. 営業収益経常利益率は、上場関連費用を吸収できたことから四半期連続で60%を越えを達成

四半期販管費推移

単位: 百万円

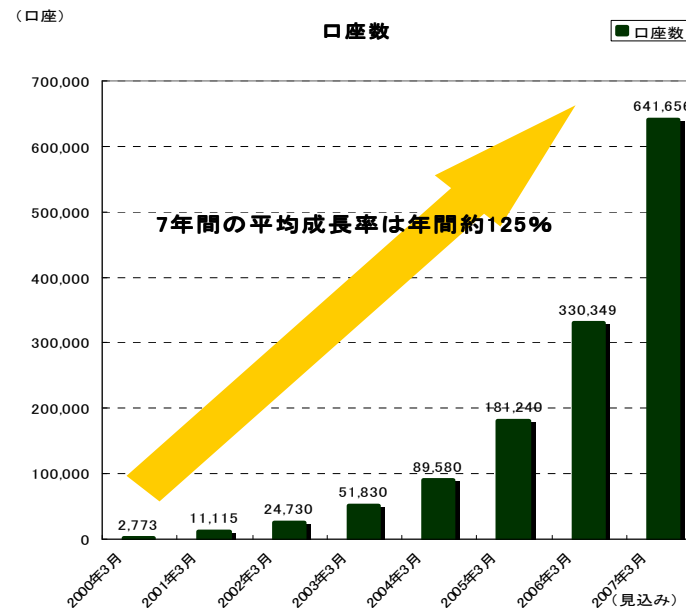
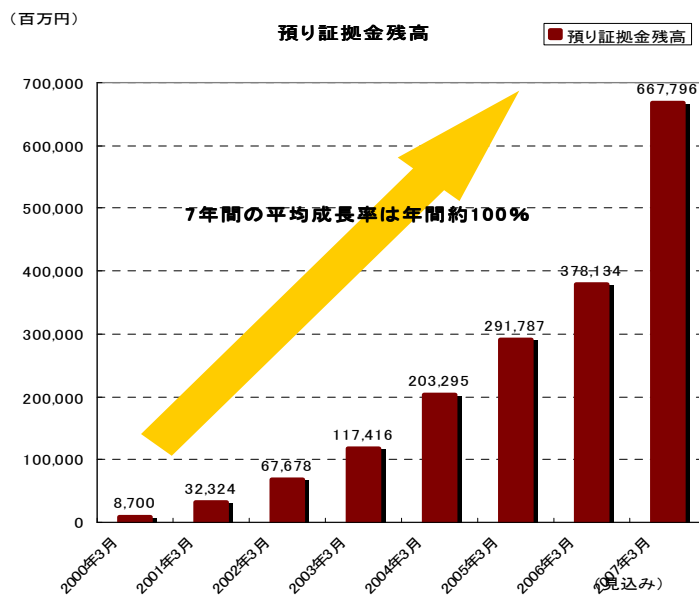
	2006/12期				2007/12期		前四半期 (07/1Q) 対比 (増減率)	前年同期 (06/2Q) 対比 (増減率)
	1Q(単体) (1月~3月)	2Q(単体) (4月~6月)	3Q (7月~9月)	4Q (10月~12月)	1Q (1月~3月)	2Q (4月~6月)		
人件費	78	101	110	124	136	156	14.3%	54.0%
広告宣伝費	68	222	71	35	67	76	12.2%	▲65.8
電算機費	53	64	73	74	115	133	15.9%	108.7%
減価償却費	4	4	3	2	3	5	47.3%	29.3%
支払手数料	1	8	17	28	53	72	36.7%	789.3%
その他	67	106	78	95	110	119	7.9%	12.4%
販売費及び一般管理費合計	274	506	354	360	487	564	15.7%	11.3%

※2006/12期3Q~2007/12期は連結、2006/12期1Q、2Qは単体の決算数値を用いておりますが、連結子会社の業績に与える影響は軽微と判断し、便宜的に比較分析を行っております。なお、2006/12期の各四半期は未監査です。

1. 組織体制の整備と人材の増強及びシステム強化により当期2Qの販管費は1Q比15.7%増加

III.当中間期の事業概況

外為証拠金取引を巡る市場環境



(数値は矢野経済研究所調べ)

FX取引を取扱う主な証券会社		
証券会社	参入時期	サービス名
松井証券	2001年4月	NetFX
イトレード証券	2003年4月	E*TRADE FX
マネックス証券	2003年4月	マネックスFX
楽天証券	2003年7月	マーケットFX
日興コーディアル証券	2003年4月	外為倶楽部
大和証券	2006年2月	ダイワFX
ジョインベスト証券	2007年2月	ジョインベストFX
カブドットコム証券	2007年5月	外為FX

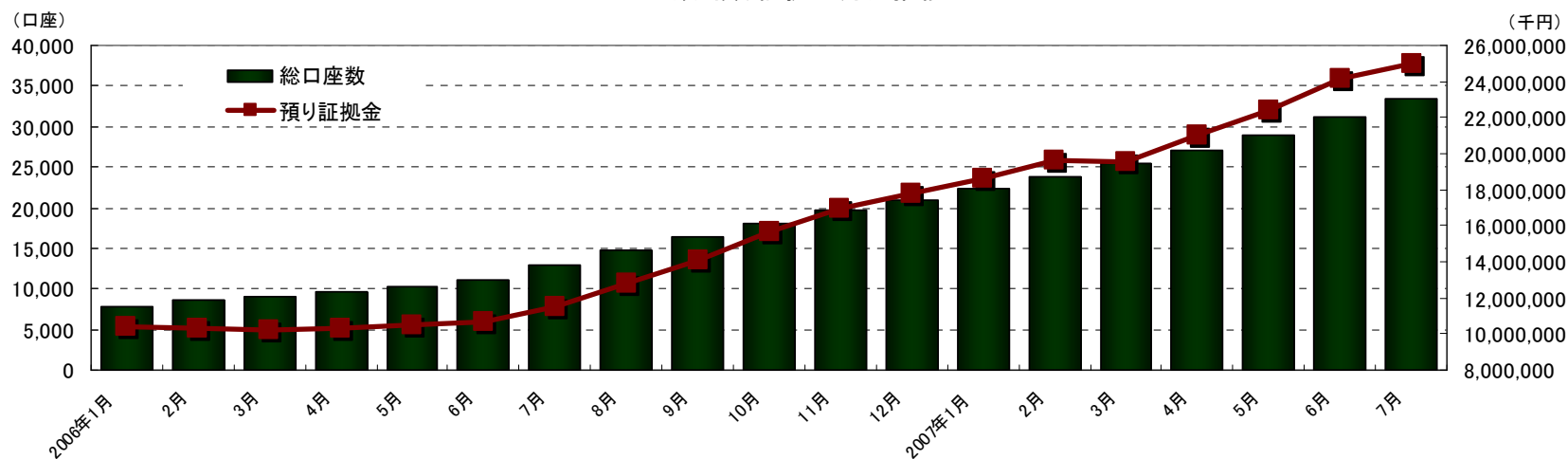
- 口座数、預り証拠金は毎年約2倍の勢いで増加
- 2005年7月に東京金融先物取引所に「くりっく365」が上場
一般投資家へのFX取引の認知度が急速に高まる
- 2007年3月末現在45証券会社が取扱い開始
- NTTグループやカカクコム、サイバーエージェント、GMOインターネット、エキサイトなどIT系もFX取引を開始

急拡大を続けるFX市場、証券会社やIT系企業のFX取引への参入が加速

顧客口座数と預り証拠金の推移

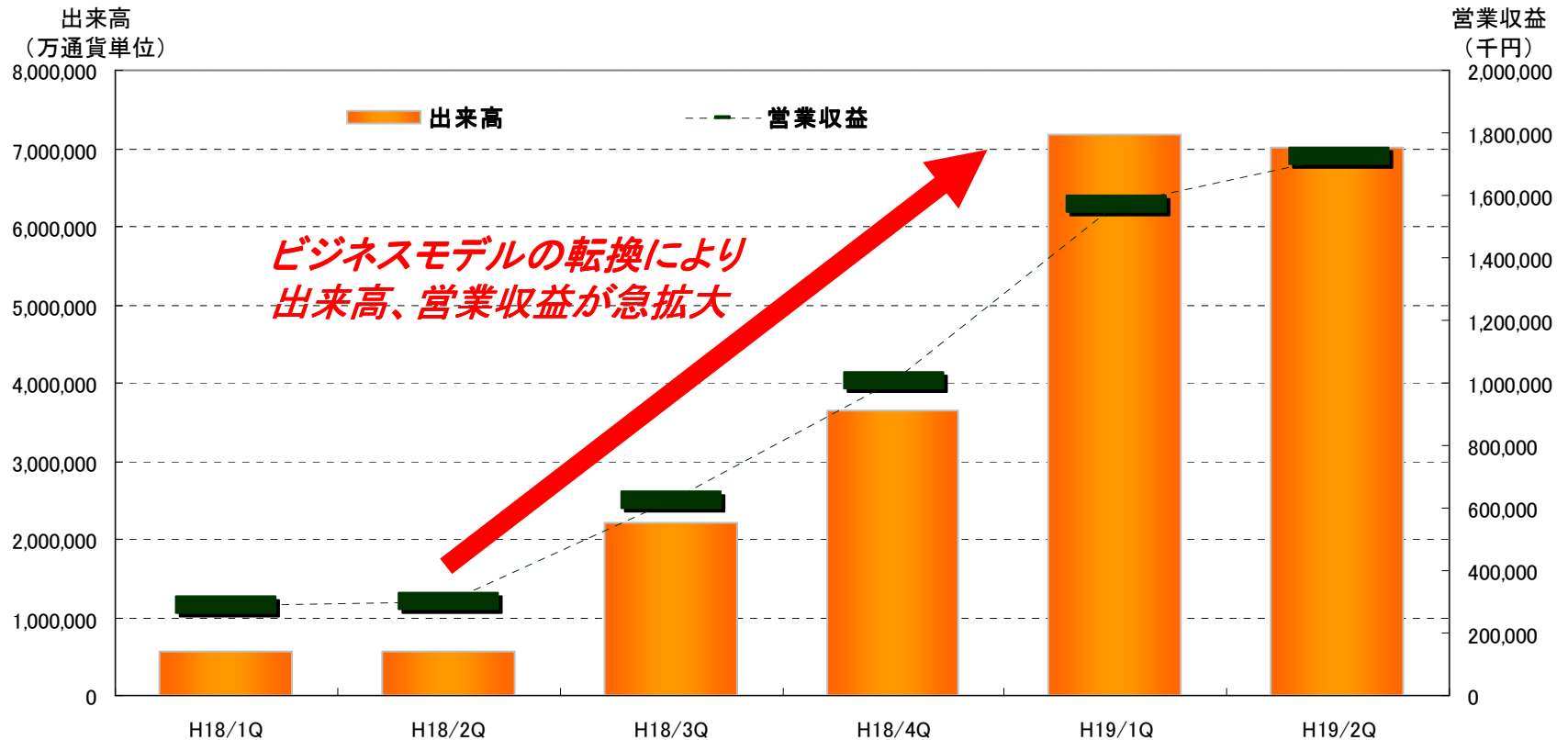
区分	決算期						
	第1期	第2期				第3期	
	平成17年12月	平成18年3月	平成18年6月	平成18年9月	平成18年12月	平成19年3月	平成19年6月
【顧客口座数】 (単位:口座)	7,479	9,128	11,063	16,451	20,948	25,458	31,078
【顧客預り証拠金】 (単位:千円)	10,399,574	10,185,805	10,680,384	14,095,198	17,776,673	19,507,074	24,188,451

口座数・預り証拠金月次推移



1年半で口座数は約294%増加、預り証拠金は241億円へ

出来高と営業収益の推移

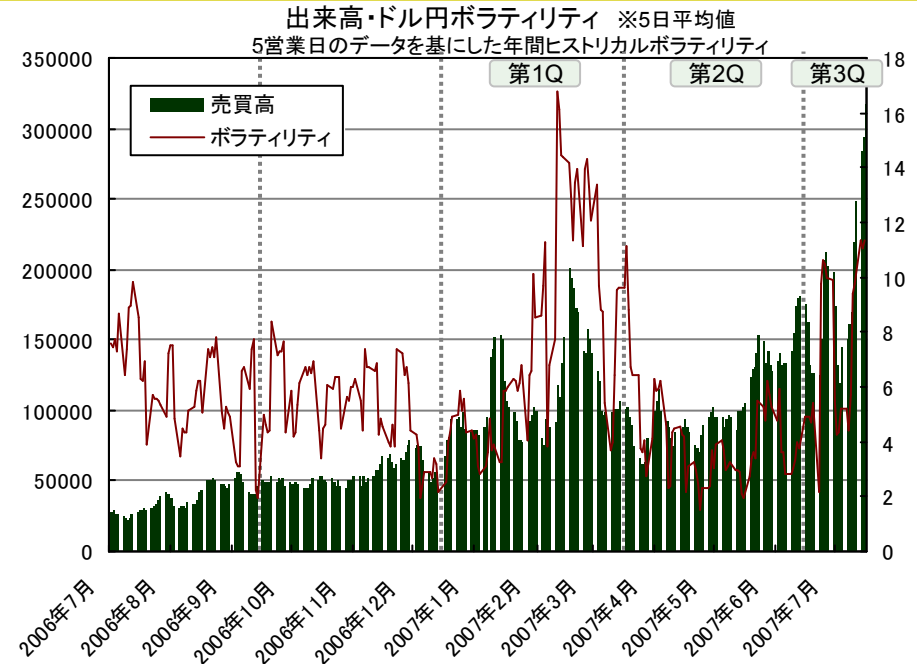
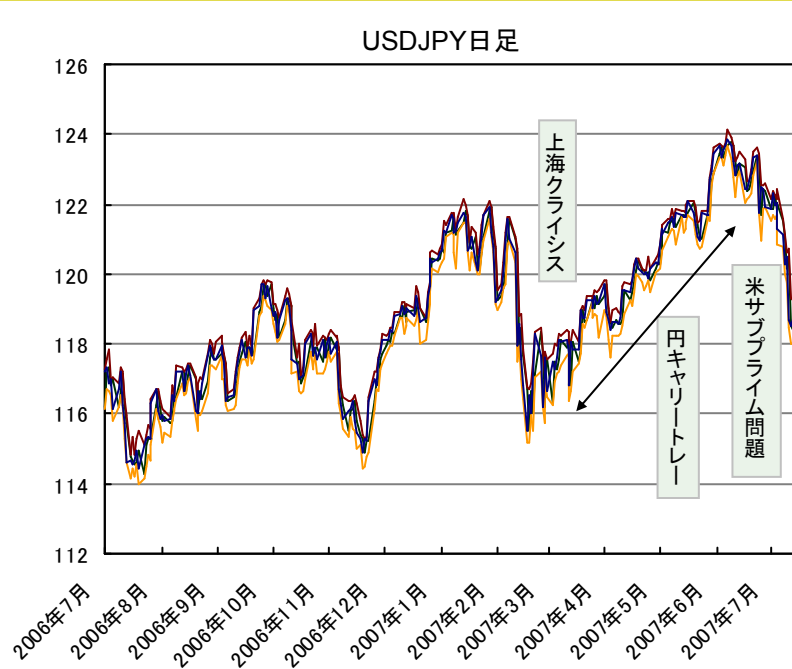


出来高	565,919	565,919	2,213,913	3,636,517	7,182,890	7,022,918
営業収益	289,616	299,977	624,445	1,003,444	1,568,214	1,723,463

※四半期営業収益は未監査です。

平成18年7月のネット手数料完全無料化により収益は大きく拡大

市場環境と事業の動向



FX取引の個人投資家層への認知度向上、裾野の広がり

▶ 顧客口座数や顧客預り資産の拡大の見込み

ただし

外国為替相場の変動率等の外国為替市況の予測は困難(上海クライシス、米サブプライム問題)

▶ 顧客基盤拡大の進捗状況と業績数値は大きく変動する可能性あり。

FX取引は、買いも売りも可能な取引商品

円高局面であってもそれに応じたポジションを取ることが可能

当社顧客の売買の特徴

- ①通貨ごとの売りと買いの比率はほぼ均衡
- ②当社顧客は相場変動に応じて取引が活発になる傾向

上海株式の急落時(07/02末~07/03初)、円高が急速に進行
・お客様の損益状況はまちまち
・当社における顧客の取引状況及び業績への懸念はなし

外国為替市場の円高傾向(または円安傾向)それ自体が
当社の取引規模及び業績に直接的に影響を与える関係にはない

昨今の円高により取引が縮小し
当社の業績に影響を与える等の懸念は小さいと認識

日経金融新聞
(2007年8月7日(火) 4面)

IV.当中間期の取組み

システム関連の取り組み

- ① 注文系データベース・約定系データベースの刷新、HP社「Superdome」を導入
- ② アプリ版チャートシステム『Hyper Speed』のバージョンアップ

顧客向けサービス関連の取り組み

- ① 必要証拠金の通貨ごとの定額化
- ② ドル円スプレッド3銭の恒常化
- ③ CI政策の転換
- ④ WEB版チャート「MPチャート」とアプリ版チャート「MPハイパースピード」提供開始

その他の取り組み

- ① 「提示レート及び約定に関する方針」、「当社の為替レートの提示状況及びスプレッドに関して」の社内方針を定め、開示
- ② プライバシーマークの取得
- ③ 上場記念キャンペーンの実施

HP社DBサーバ「Superdome」導入



- 信頼性: ミッションクリティカルを実現
- 拡張性: 業界最高クラスの拡張性
- 保護 : 次世代技術の搭載を約束された
将来設計と業界標準サポート

インターネットにおける取引を大量に処理する
必要のある企業や金融機関等において定評の
あるヒューレットパカード社のデータベース
サーバ『HP Integrity Superdome』(スーパ
ドーム)を導入



注文・約定データ処理能力を従来の10倍に拡張

業界最高レベルのシステム導入で顧客取引の信頼性を強化

弊社チャートシステム「Hyper Speed」のバージョンアップ

アプリ版チャートシステム『Hyper Speed』が更に進化！
チャート画面内から即時に売買注文が可能に。(Ver.2.0登場)



Ver.2.0で新たに実装された機能

- ①画面内ストリーミング取引注文機能
- ②残高、証拠金閲覧機能
- ③ポジション情報照会機能
- ④注文・約定一括照会機能
- ⑤ウィンドウカラー変更メニュー追加

2007年下期にモニター開放

順次各機能を追加し、更なるバージョンアップを予定

顧客ニーズを汲み取り、他社に先駆けて対応

必要証拠金の通貨ごとの定額化

通貨ペア		建玉必要 証拠金額	2006年12月19日現在 の証拠金との比較
USD/JPY	米ドル円	25,000円	変わらず
AUD/JPY	豪ドル円	20,000円	変わらず
NZD/JPY	ニュージーランドドル円	20,000円	変わらず
GBP/JPY	英ポンド円	50,000円	5,000円引下げ
EUR/JPY	ユーロ円	30,000円	5,000円引下げ
CHF/JPY	スイスフラン円	20,000円	変わらず
CAD/JPY	カナダドル円	25,000円	変わらず
ZAR/JPY	南アフリカランド円	10,000円	変わらず
EUR/USD	ユーロドル	30,000円	5,000円引下げ
GBP/USD	ポンドドル	50,000円	5,000円引下げ

※1万通貨当り

ドル円スプレッド3銭の恒常化政策

提示ドル円スプレッド
通常4銭、不定期3銭



平時における
提示ドル円スプレッドを
3銭へ

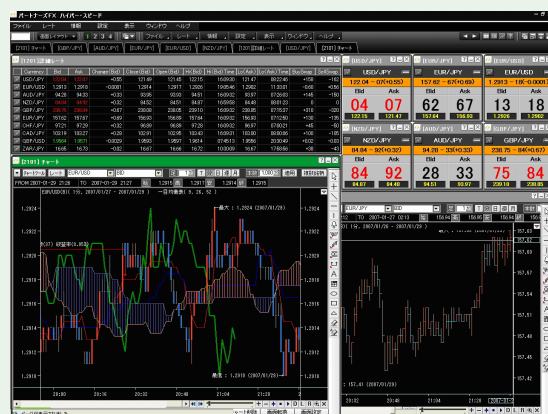
今後も顧客第一のサービスの展開に務める

顧客向けサービス関連の取組みについて②

CI政策の転換

- ①ロゴ変更
- ②HPの刷新
- ③コーポレートカラーの一新

1月にロゴ変更 & ホームページを刷新



ハイパースピード

MPチャート



WEB版「MPチャート」とアプリ版「MPハイパースピード」の2つのチャートシステムを提供開始

提示レート及び売買約定に関する社内方針の開示

公正性、透明性の確保、顧客の信頼獲得を目的とし、「提示レート及び約定に関する方針」、「当社の為替レートの提示状況及びスプレッドに関して」について社内方針を定め、ホームページ等で公表。

- ・提示レートに関して
- ・スリッページに関して
- ・異常レートに関して
- ・システム障害に係る約定の取り扱いについて



プライバシーマーク取得

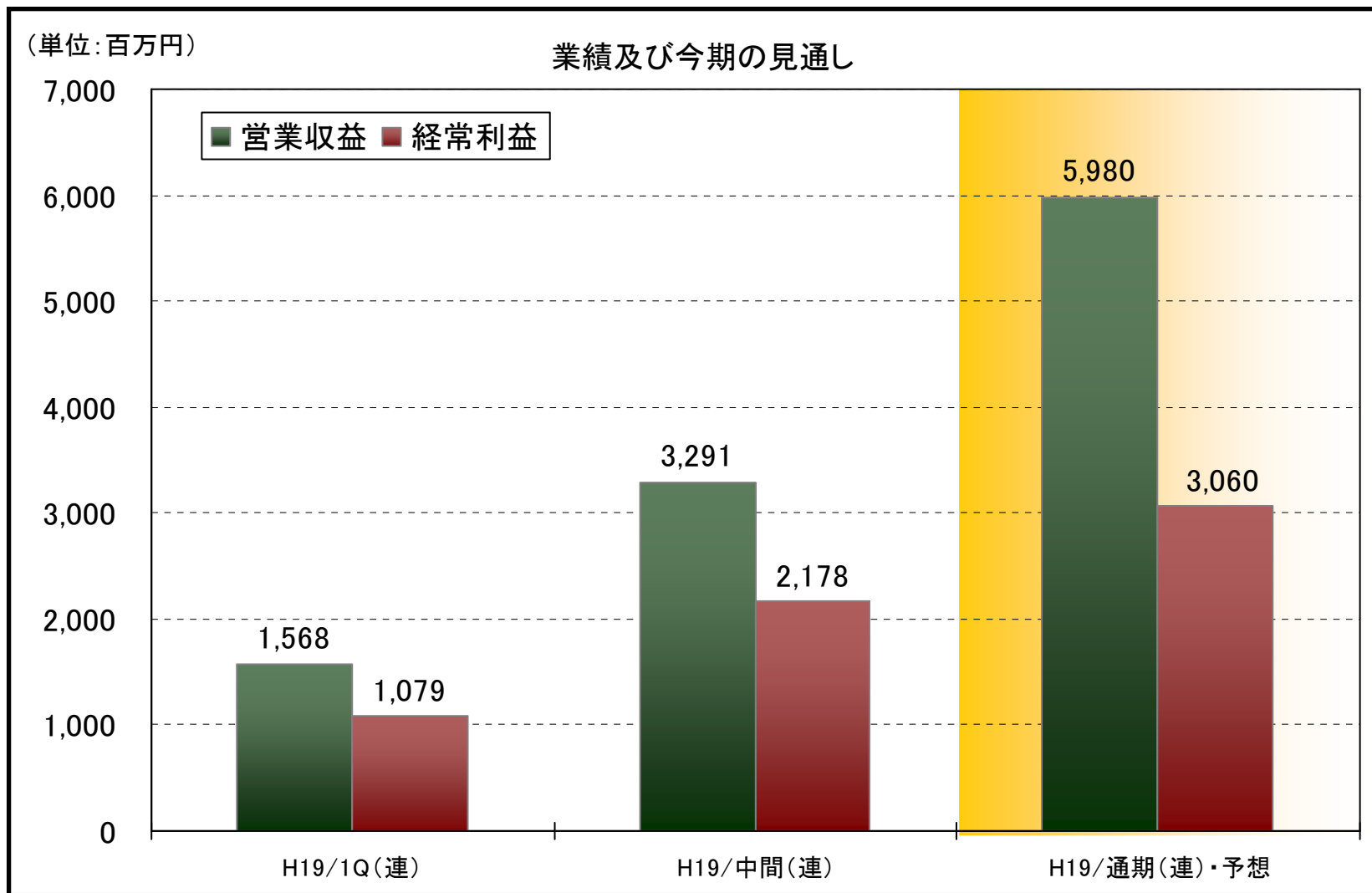
財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC)よりプライバシーマークの取得を認定。

上場ありがとうキャンペーン

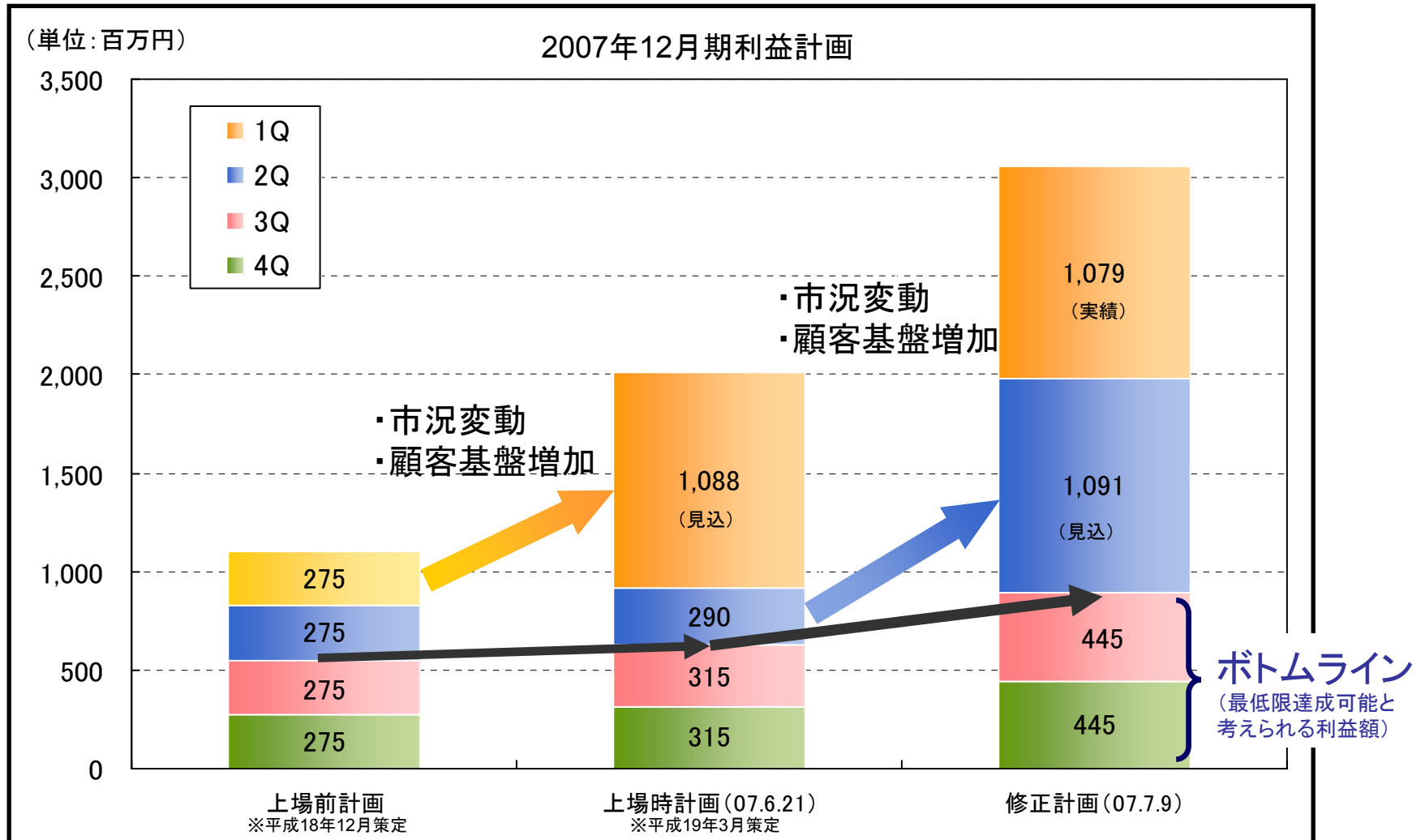
大阪証券取引所「ヘラクレス」市場へ、外国為替証拠金取引業の専業では初めてとなる株式上場を果たし、上場を記念してキャンペーンを実施。



V.通期の見通し

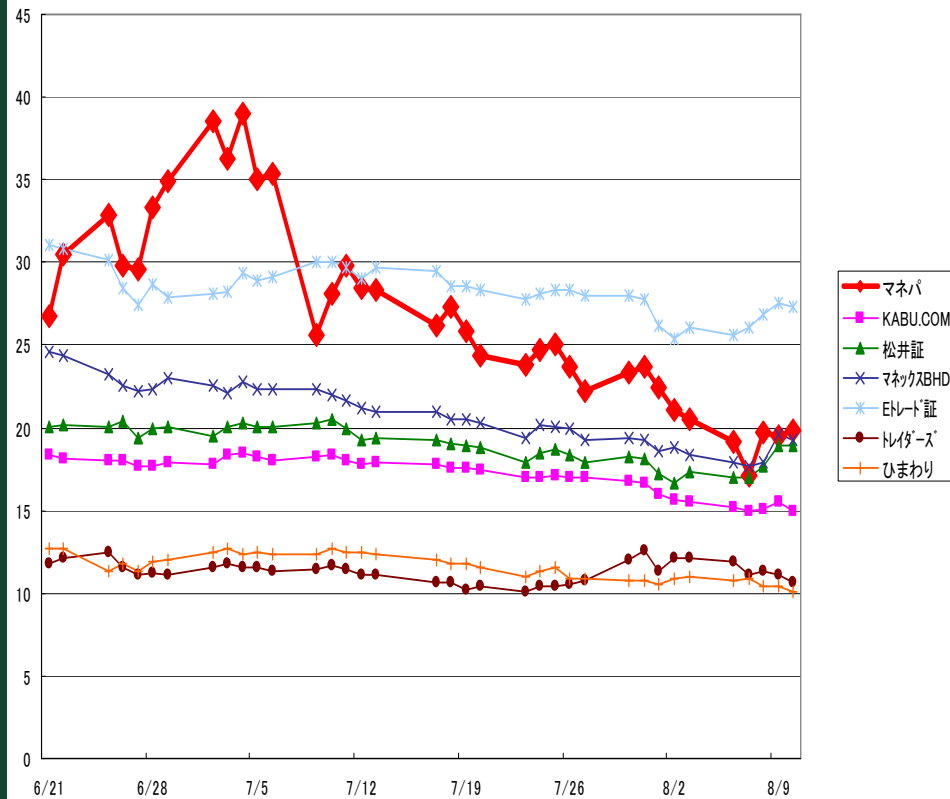


利益計画の立て方について



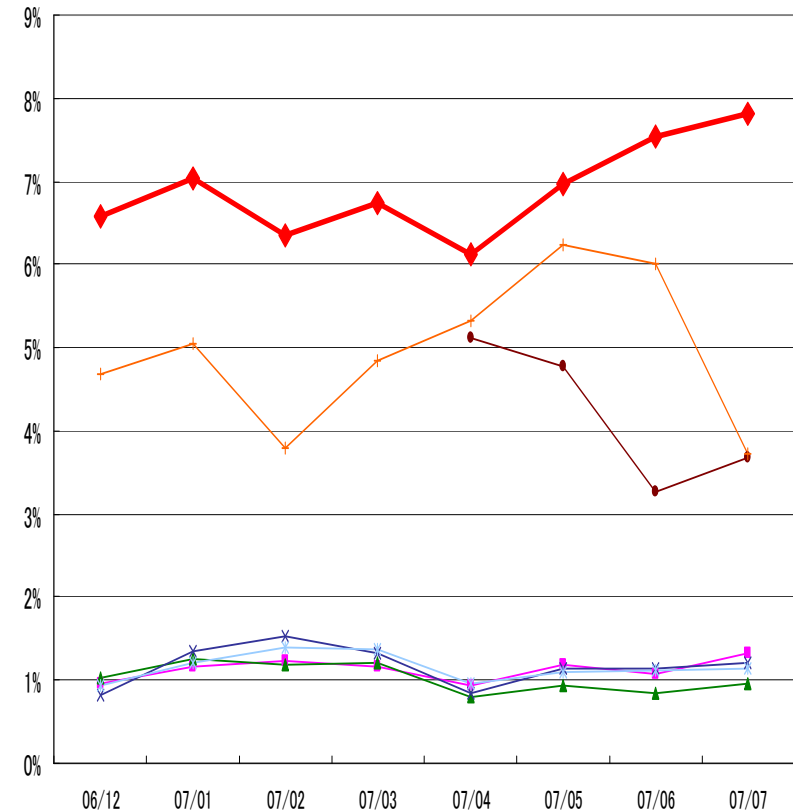
ネット証券各社とのPER及び口座数伸び率比較 Money Partners

株価収益率 推移



※各社PERの算出のためのEPS計算には、日経予想の当期純利益を使用

口座数伸び率 推移



※各社ホームページ等公表資料より作成

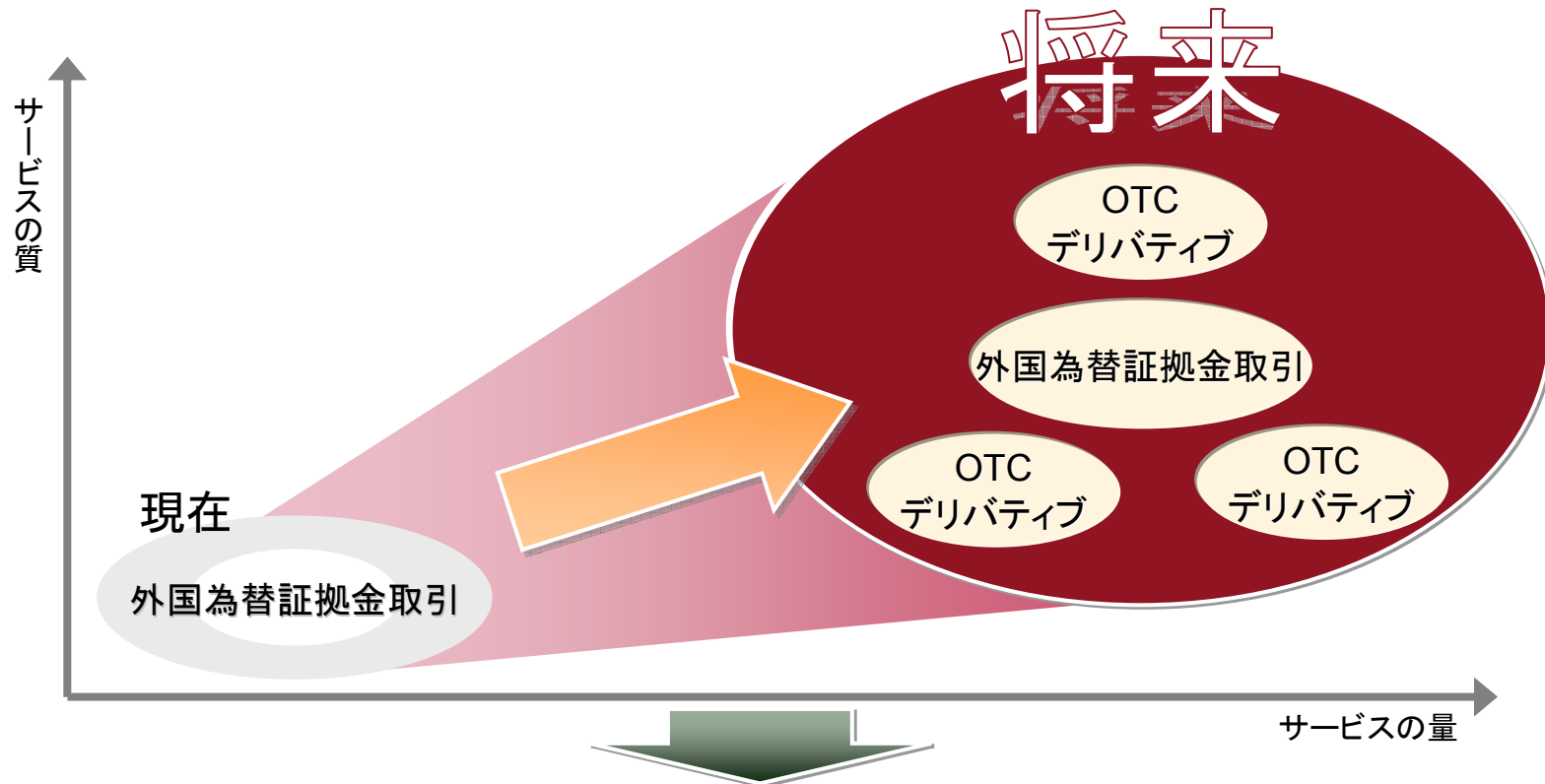
※当社の口座数は外国為替証拠金取引口座にて計算

他社は証券口座(総合口座)および外国為替証拠金取引口座の合計にて計算

VI.経営戦略及び今後の展開

中長期的な経営戦略

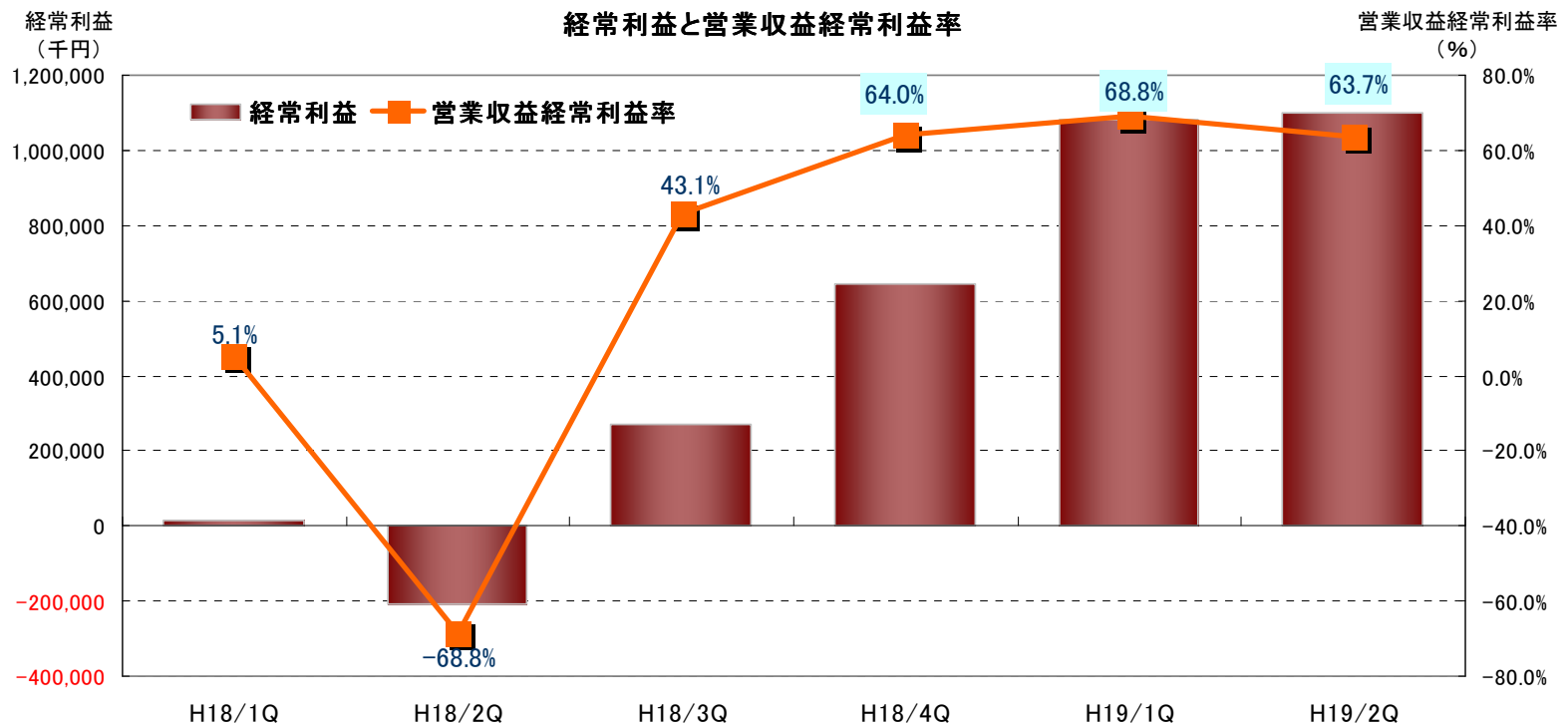
- 外国為替証拠金取引をビジネスの基軸とし、顧客基盤と収益を拡大させ事業を展開
- 商品性の更なる向上、ツールの洗練化、取引システムの一層の安定化などを通して競争優位を確立
- OTCの特性を活かし、金融デリバティブ商品を展開し、FXに次ぐ収益の柱へ



顧客から信頼され、安心できる会社としての認知を獲得

高水準のROEおよび営業収益経常利益率の維持

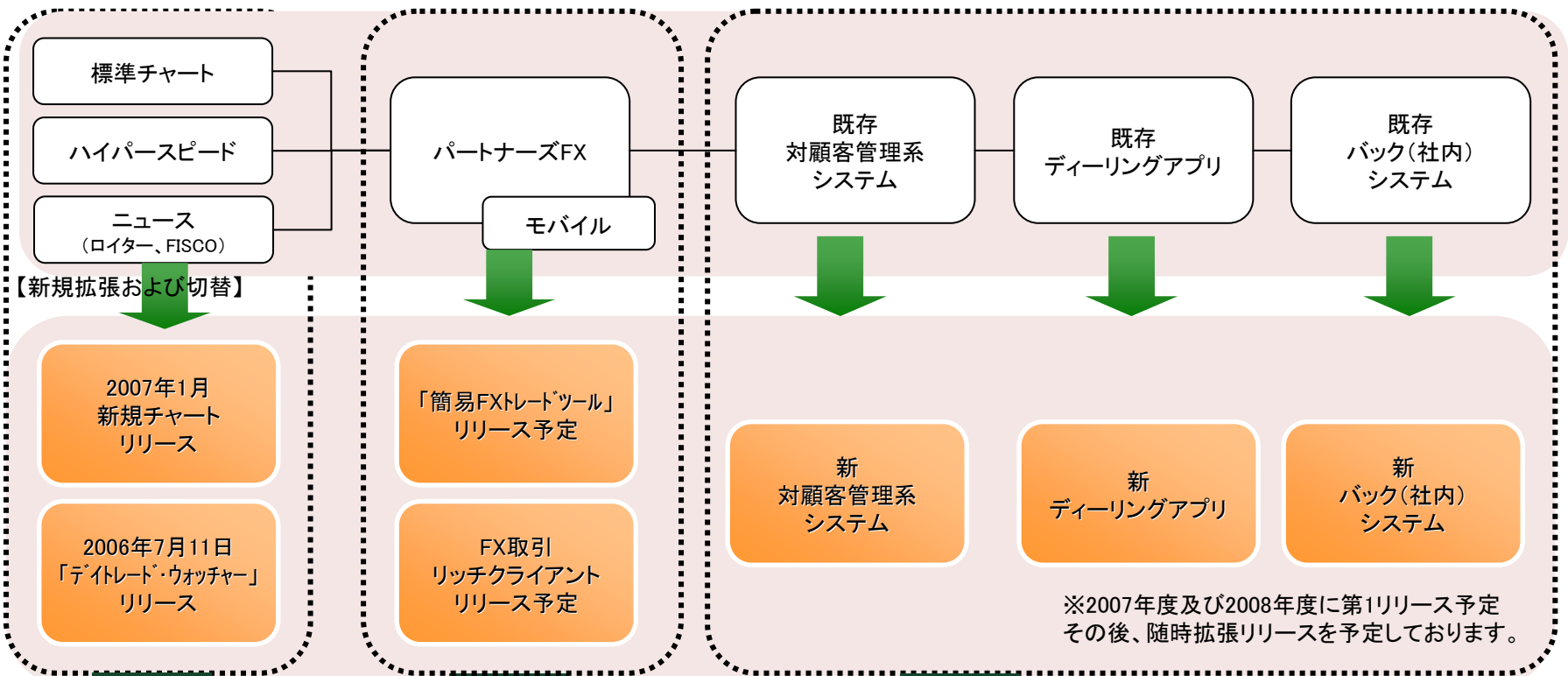
- 当社は、企業価値の最大化のため株主資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指してまいります。
- 効率性を計る尺度として、株主資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。



本年度下半期以降、リッチクライアント、簡易トレードツールを段階的に市場投入予定

当社におけるシステム拡張、移行計画を内製化により実現し、既存システム環境へのサービス追加、新規システムの開発、切り替えを行ってまいります。

【既存環境】



将来的には、他金融商品への拡張、他クライアントへの供給を想定 (ASP展開)

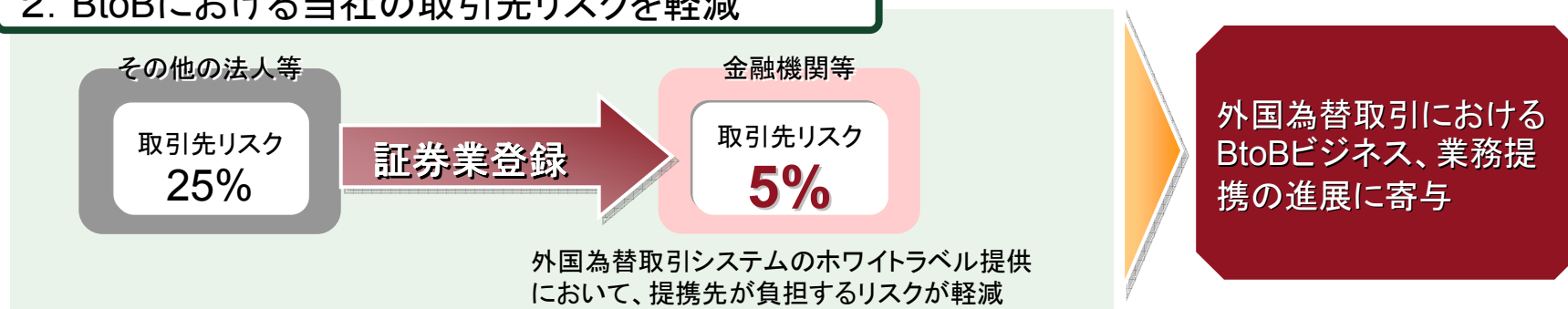
2007年度以降に、証券業の登録を取得し、証券会社となることを計画

証券業登録の目的

1. 有価証券担保によるFX取引サービスの展開



2. BtoBにおける当社の取引先リスクを軽減



3. 当社ブランド力の向上

ブランド力アップにより事業展開や顧客増加にプラス効果

株主還元策として、2007年度期末より配当の実施を決定

当社は、競争力の確保のため事業基盤の確立と財務体質の強化を経営の重要課題と位置づけており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と拡充のための投資を優先すべき姿勢をとってきたことから、現在まで配当の実施には至っておりません。

しかし、今期は、当社株式を長期保有していただく株主の皆様へ業績に応じて株主配当を行うことで株主利益の最大化を目指してまいります。

配当政策

**当期純利益の25%を
配当性向の目処とする予定**

※現在のところ1株当たりの配当金額及び配当金の総額は未定ですが、配当原資は利益剰余金とする予定です。
なお、本件は平成20年3月開催予定の第3回定時株主総会に付議する予定です。

参考資料

- ・会社概要
- ・会社沿革
- ・パートナーズFXのご紹介

- 商号 株式会社マネーパートナーズ

- 本社 〒106-6016 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー16F
- 代表取締役社長 奥山 泰全
- 設立日 2005年6月10日
- 資本金 17億2,400万円
- 登録番号 関東財務局長(金先)第117号

- 主な事業内容
 1. 金融先物取引法に基づく外国為替証拠金取引及びこれに付随する一切の業務
 2. 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理、その他これに付随する業務
 3. 金融先物取引業及びこれに付随する業務

- 関連会社 株式会社マネーパートナーズソリューションズ
(100%出資子会社)



会社沿革

年月		事項
平成17年6月	新設分割	<input type="checkbox"/> 一般投資家向けにインターネット等を通じた外国為替証拠金取引サービスを提供することを目的として、株式会社マネーパートナーズを東京都港区西麻布(資本金100,000千円)に設立し、外国為替取引事業を開始
平成17年10月	システム一新 5通貨→8通貨	<input type="checkbox"/> インターネット取引の利便性の向上を目的として、株式会社シンプレクス・テクノロジーのトレードシステムを採用しシステムを全面的にリニューアル <input type="checkbox"/> 米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円、英ポンド/円、ユーロ/米ドルの5取引通貨ペアにニュージーランド/円、スイスフラン/円、カナダドル/円の3通貨ペアを加え8通貨ペアに <input type="checkbox"/> 最低取引通貨単位を5万通貨単位から1万通貨単位へ縮小
平成17年11月	本社移転	<input type="checkbox"/> 本社所在地を東京都港区六本木へ移転
平成18年3月	クイック入金開始	<input type="checkbox"/> 金融先物取引業登録(登録番号: 関東財務局長(金先)第117号) 社団法人金融先物取引業協会加入 <input type="checkbox"/> 顧客がインターネットによって常時入金可能な「クイック入金サービス」を開始
平成18年6月	信託保全開始	<input type="checkbox"/> エス・ジー・信託銀行株式会社と業務提携し外国為替取引における顧客資産の信託保全サービスを開始
平成18年7月	レバレッジ 25倍→50倍	<input type="checkbox"/> インターネット取引手数料無料及びレバレッジ約40倍から約50倍のサービス提供を開始
平成18年8月	8通貨→10通貨	<input type="checkbox"/> 南アフリカランド/円、英ポンド/米ドルを加え取引通貨を10通貨ペアに
平成18年9月	システム子会社 設立	<input type="checkbox"/> システム開発力の強化を目的として、株式会社マネーパートナーズソリューションズを100%出資子会社として設立
平成18年11月	レバレッジ100倍 コース開始	<input type="checkbox"/> レバレッジ約80倍から約100倍とする「ハイレバレッジコース」のサービス提供を開始 <input type="checkbox"/> モバイル取引において複合注文機能を実装
平成18年12月	ニュースライン ナップを追加	<input type="checkbox"/> 24時間リアルタイムニュース配信を行う「Market Win24」のサービス提供を開始
平成19年1月	ロゴ・HP一新	<input type="checkbox"/> CI政策を実施しコーポレートマーク、コーポレートカラー、ホームページを一新 <input type="checkbox"/> 証拠金定額制の導入

平成18年7月よりインターネット取引手数料の完全無料化

パートナーズFX の特徴① ～ネット取引がほぼ100%～



URL <http://www.moneypartners.co.jp/>

初心者にもわかりやすいコンテンツや著名な執筆人によるコラムなど数多く用意しております。

ネットを介した取引がほぼ100%を占め、新規の口座開設もほとんどのお客様が当社のホームページ経由でお申込みされています。

パートナーズFXの特徴② ～充実した情報ツール～

為替は24時間(※)世界中で取引されており、レートも様々な要因で変動します。
世界情勢や重要な経済指標・要人発言はもちろん、テクニカル的な要因でも大きな変動をみせます。
そこで必要な情報として、マネーパートナーズでは、複数のチャートツールと複数のニュースをお客様に提供し、
投資判断を行う際にお役立ていただいております。

チャート: 高機能アプリケーションチャートシステム「ハイパースピード」
に加え、WEB版チャートシステム「MP Chart」など3種類

アジャンタチャート

MPチャート

ハイパースピード

ニュース: 「ロイターニュース」や1日150本以上のニュース
が配信される「Market Win24」など、3種類

Fiscoニュース

Reutersニュース

ロイターニュース

Market Win24ニュース

MW24

セミプロ層を中心に初心者まで幅広くサポート

※週末のNY外国為替市場の終了時から、翌週の東京外国為替市場の開始時までを除く

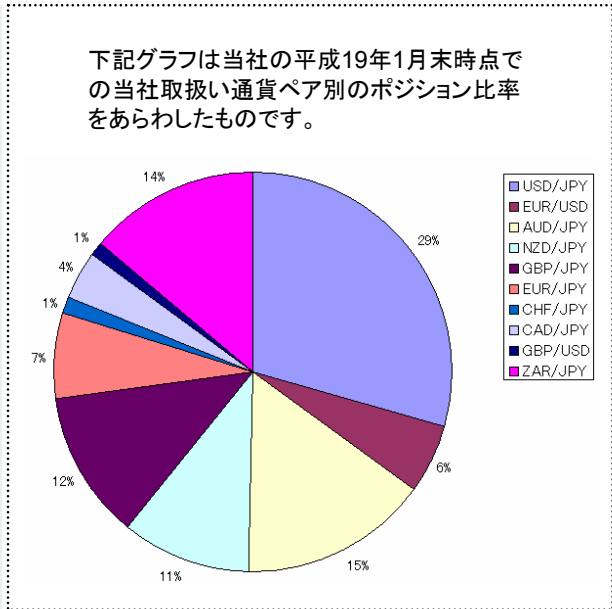
パートナーズFXの特徴③ ～主要な通貨ペアに対応～

米ドルやユーロといった主要通貨をはじめ、高金利通貨として人気を集めるオーストラリアドル・ニュージーランドドルなどを取扱っています。

投資家のニーズに合わせて、各通貨ペアとも、インターバンク市場での取引単位の約100分の1となる10,000単位での取引を実現

当社取扱い通貨ペア

	USDJPY 米ドル円		AUDJPY 豪ドル円
	EURJPY ユーロ円		NZDJPY NZドル円
	GBPJPY 英ポンド円		ZARJPY 南アランド円
	CADJPY カナダドル円		CHFJPY スイスフラン円
	EURUSD ユーロ米ドル		GBPUSD 英ポンド米ドル

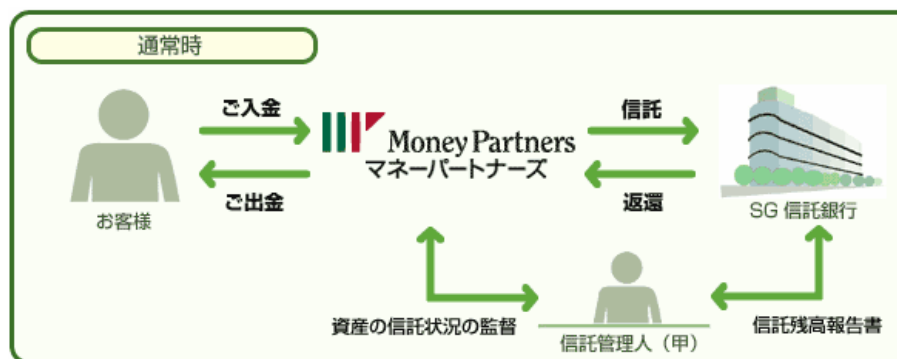


今後もお客様のニーズに合わせて取扱い通貨を増やしていく予定です。

パートナーズFXの特徴④ ～信託保全～

外国為替証拠金取引は、改正金融先物取引法に基づき、顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、SG信託銀行と信託契約を締結し、顧客資産を信託口座にて分別管理しております。信託口座による分別管理を行うことで、当社が万一破綻した場合にも、信託管理人によって信託管理人口座からお客様へ直接返還される仕組みになっています。

お客様からのお預り資産は
全額信託銀行にて管理



万一の破綻時には、お客様へ
全額信託管理人口座より
直接返還されます

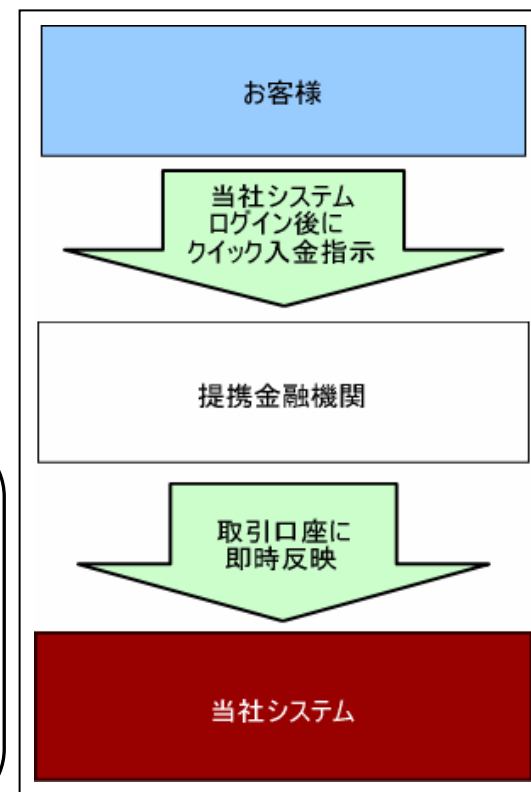


お客様に安心してお取引いただける環境を提供しております。

パートナーズFX の特徴⑤ ～クイック入金～

取引システム上で提携している金融機関から即時に取引口座に入金が行えるサービス「クイック入金」

クイック入金の特徴	
1	取引画面からスピーディな入金
2	入金手数料無料
3	24時間 ^(※) いつでも入金可能



提携先金融機関



三井住友銀行

三井住友銀行

みずほ銀行

みずほ銀行



ジャパンネット銀行

ジャパンネット銀行



イーバンク銀行

イーバンク銀行



日本郵政公社



三菱東京UFJ銀行

三菱東京UFJ銀行

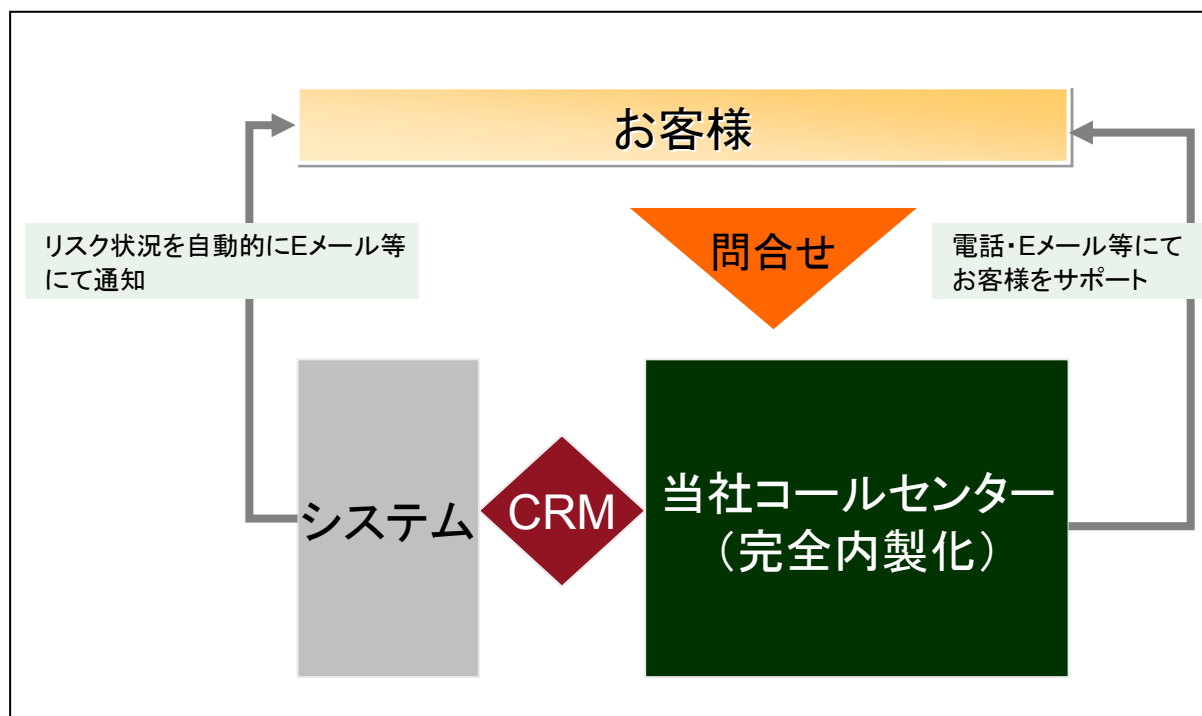
平成19年4月末 現在
提携金融機関は今後も追加していく予定です。

各種金融機関と提携することにより、動き続ける為替市場でのリスク管理や投資の機会損失に備える手段を提供しております。

※システムメンテナンス時間を除く

パートナーズFXの特徴⑥ ～コールセンター～

ネット取引が主体である当社においても、まだ新しい金融商品であるFX取引では、お客様からの様々なご質問・ご要望をサポートする体制を整えることが、重要であると考えております。
当社では品質を主体的に管理することを目的とした上で、コールセンターを内製化し、システムとの連携を図った上で、24時間お客様に安心と信頼のサービスを提供しております。



24時間3交代(16名)制で顧客管理・サポートを徹底



Money Partners

株式会社マネーパートナーズ

2007年8月15日